

領 収 書

令和 5 年 1 月 27 日

長浜 成仁 議員

金 額
(消費税込)

425円

「男女共同参画ネットワークさの」との議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(令和4年12月21日報告会開催)

佐野市議会報告会運営委員会委員長 小倉 健

領収書

発行日：令和4年10月15日

No: 22101501

様

長浜成仁



合計金額

¥97,900※

但し： A3サイズ、4色/4色、15000部、製作費・印刷費 として

※内訳

金額 ¥89,000-

消費税 (10%) ¥8,900-

株式会社ナレッジファクトリー

〒327-0102

栃木県佐野市出流原町599-7

電話：0283-55-4027



つながり

2022

発行
佐野市議会議員 長浜なるひと
佐野市閑馬町2109
TEL:080-1228-2603
MAIL:nagahamanaruhito@gmail.com
https://naruhito0403.amebaownd.com/



【ごあいさつ】

「つながり第2号」の発行となりました。目を通していただきましてありがとうございます。

今年度予算の一般会計は507億1000万円と合併後最大の予算規模となっています(令和4年第2回佐野市議会定例会時点)。新型コロナウイルス感染症対策はもちろんですが、令和元年東日本台風からの復旧復興や子育て環境整備事業等の充実を図っています。頻発・激甚化する自然災害から市民の皆さまの生命や財産を守る取組もさらに力を入れていかなければいけないと考えています。

安全・安心で誰もが住みやすいと感ずることができるとして、市民の皆さまにご理解を頂きながら力を尽くしてまいります。

■本市の気象状況■ 令和2年(2020年)のデータ

月	降水量(mm)			気温(℃)		平均風速(m/s)	日照時間(h)	※葛生降水量(mm)	
	合計	日最大	平均	最高	最低			合計	最大
1	61.0	42.5	5.5	20.0	-3.1	1.6	178.8	73.5	44.0
2	16.5	6.5	6.2	19.6	-7.0	1.7	208.9	14.0	6.0
3	84.5	32.5	9.6	25.4	-1.8	1.8	201.9	98.0	32.5
4	142.0	71.0	11.9	24.6	1.1	2.1	229.9	180.0	88.0
5	88.5	35.0	19.5	32.8	7.2	1.6	173.7	132.5	40.5
6	222.0	73.0	23.5	35.8	16.7	1.5	142.4	277.5	68.5
7	221.0	30.5	24.1	34.0	17.6	1.1	44.0	258.5	48.0
8	19.5	9.5	29.3	39.8	21.8	1.4	224.4	53.0	31.0
9	63.0	16.0	24.5	36.3	14.3	1.6	113.1	93.5	24.0
10	147.5	39.5	16.7	27.8	3.8	1.1	122.1	143.5	34.0
11	9.5	5.5	11.7	23.1	0.3	1.2	193.2	8.5	4.0
12	0.0	0.0	5.6	17.8	-4.7	1.4	208.7	0.0	0.0

※第2次佐野市環境基本計画(改訂版)
※気象庁調べ(「葛生 降水量」は葛生気象観測所、それ以外は、佐野気象観測所の測定値)
※表中、日照時間の項目中「f」は統計には用いない準正常値です。



長浜成仁 委員

※予算審査特別委員会のようす(2月)

【プロフィール】

平成3年4月3日生まれ。佐野市閑馬町出身。閑馬小学校、佐野日本大学中学校(生徒会副会長)、佐野日本大学高等学校(生徒会長)、日本大学文理学部社会学科卒業。北海道旅客鉄道株式会社、参議院議員和田政宗秘書、協同組合キャリアステーションにて勤務。

令和3年の佐野市議会議員選挙に30歳で出馬し、初当選。

「若い力、安心のまちづくりに挑戦」をスローガンに、活動中。

○市政へのご要望・ご相談がございましたら是非お聞かせ下さい。

佐野市議会議員

長浜なるひと議会報告

令和4年第2回定例会(2月)・・・抜粋

Q.ひとり親世帯の方が仕事と生活、子育てのバランスが取れた生活を送るための環境整備は必要と考えておりますが、本市の認識をお伺いいたします。

(他の質問:「新しい人の流れをつくる取組について」など)

A.子ども福祉部長

ひとり親世帯の中には、就労していても収入が安定しないあるいは多くの収入を得ることができず、子育てについても問題を抱えている世帯もあり、仕事と子育てが両立できる環境を整えることはとても大事なことでありと認識しております。そのためひとり親世帯の負担を軽減する取組目として、児童扶養手当の支給、ひとり親家庭医療費助成、母子・父子自立支援員による相談業務、母子家庭等自立支援給付金給付事業、母子父子寡婦福祉貸付金制度を実施しているところでございます。

今後もこれらの取組を継続することにより、ひとり親世帯の負担軽減を図り、仕事と子育てが両立できる環境を整えるべく支してまいりたいと考えております。

Q.健康増進法の一部を改正する法律の運用についてお伺いをいたします。本市のスポーツ施設における受動喫煙対策の現状と本市の認識についてお伺いいたします。

A.観光スポーツ部長

平成30年の健康増進法の改正に基づき、市の施設では受動喫煙の防止を図るため、必要な対策を講じております。スポーツ施設におきましては、屋内施設は第二種施設に該当し、原則屋内煙、屋外施設はできるだけ周囲に人がいない場所での喫煙が必要となります。具体的な対応といたしましては、体育館、武道館の屋内施設は館内全面禁煙とし、屋外の人流の少ない場所に喫煙場所を設けております。

運動公園等の屋外施設につきましては、既存の灰皿の多くを去し、人流の少ない場所を喫煙場所に指定しております。また大会、イベント等の開催時は、既存の喫煙場所を閉鎖し、受動喫煙の影響のない場所に移動する等の対策を行っております。

令和4年第3回定例会(6月)・・・抜粋

Q.県道桐生岩舟線(旧50号)と接する市道1級1号線整備事業の整備状況と今後の見通しをお伺いいたします。

(他の質問:「小さな拠点づくりについて」など)

A.都市建設部長

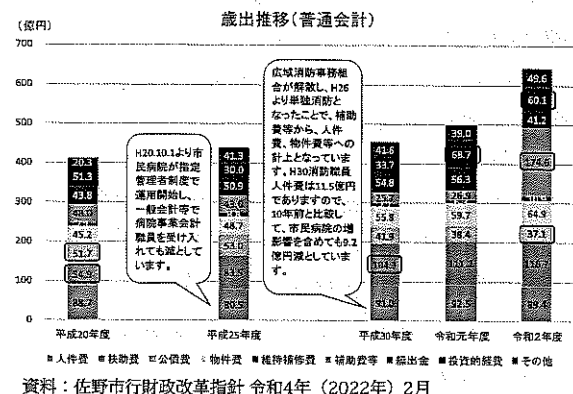
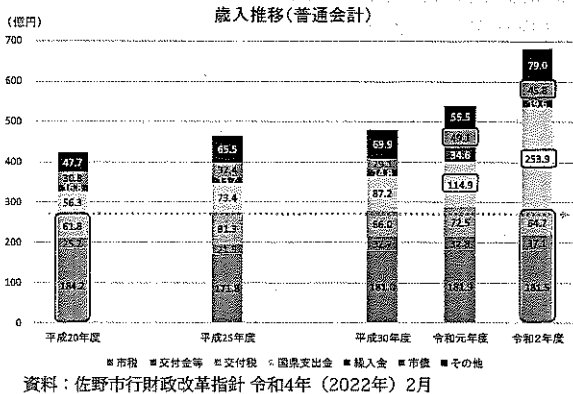
市道1級1号線、いわゆる都市計画道路3・4・201高砂植下線整備事業の整備状況でございますが、主要地方道桐生岩舟線から市道1級3号線、通称医師会通りまでの計画区間延長1,000メートルのうち、現在の整備済み延長は第1工区の98メートルでございます。今後、今後の見通しでございますが、現在整備中の第2工区につきましては、令和5年度末までに完了する予定でございます。この工区の完了により、累計の整備済み延長が約220メートルとなる予定でございます。残る第3工区以降につきましては、第2工区の完了後、順次整備を進めてまいりたいと考えております。*裏面もご覧ください

これからも佐野に住みたい、佐野に住んでみたい
 と思ってもらえるまちを目指します。

唐沢山から見た佐野市

「財政について」

「つながり第1号」にて「本市の人口及び高齢化率の推移」の図を用いてお伝えしましたが、佐野市の人口は平成2年の12万8276人を境に減少傾向にあり、令和4年9月1日時点で11万5459人となっています。佐野市は全国平均や栃木県平均と比較して少子高齢化が顕著になっている現状です。



歳入(1年間の収入)は、根幹となる市税や地方消費税交付金等の各交付金、地方交付金税などのいわゆる一般財源総額も一定程度の額が継続して確保されています。しかし中長期的に見ると、人口減少、特に生産年齢人口の減少により減少傾向となっていくものと考えられています。市税収入確保の取組みとして産業団地の造成等による企業誘致や雇用確保、税外収入確保の取組みとしてネーミングライツや学校跡地等の遊休資産活用といった市有財産の活用が進められています。また、ふるさと納税の寄附額は増加傾向で推移しており、加えてクラウドファンディングの導入の検討も進められています。

歳出(1年間の支出)は、社会保障関連経費の扶助費(生活に困っている人や子育てをしている世帯、障がい者などの生活と社会全体で支えるためのお金のこと)が平成20年度では約54億9000万円であったものが、平成30年度には約104億000万円と倍近くに増加しており、その後も毎年5億円程度の増加傾向にあります。加えて今後、普通建設事業費(インフラや公共施設等の建設や改修に要する費用のこと)について、学校整備や施設保全のための改修等の費用が増加します。特に扶助費の急激な伸びに対応するため、人件費の圧縮や行政改革等による事務事業見直し等を行ってきました。歳出抑制策として、コンパクトシティ構想の推進や市有施設の統合・廃止等による適正配置が進められています。また、将来にわたり安定的な市民サービスを提供できるようにするため、市民サービス等に対する効果検証を進め、真に必要な市民サービスは継続・拡充等を行う一方で、役割を終えた事業の縮小・廃止が行われています。

私は、将来にわたり健全な財政運営を堅持するため、大変厳しい財政状況に直面しつつある現状を市民の皆さまと共に行い、有効な取組みを着実に進めていける環境整備をしていきたいと考えています。

【ヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンについて】

ヒトパピローマウイルス (以下、HPV)は子宮頸がんの原因となるウイルスで、主に性交渉が原因で感染します。2020年、世界では推定60万人の女性が子宮頸がんと診断され、約34万1千人の女性が子宮頸がんで死亡しています。国立がん研究センターのがん情報サービス「がん統計」によると、日本国内において子宮頸がんは年間約1万1千人が罹患し、多くが20代から40代となっており、年間約3000人が死亡しています。子宮頸がんは、女性の命だけではなく、胎児や新生児の命・成長にとっても深刻なものである一方で、予防方法が確立しているがんでもあります。子宮頸がんは、HPVワクチンと子宮頸がん検診で予防が可能で、早期に発見して治療ができれば高い確率で治癒も可能と言われています。そのため、HPVワクチンが命を守る上で大変重要であると考えています。

日本国内においてHPVワクチンは2013年4月に定期接種に指定されましたが、接種後に痛みや痙攣など多様な症状を訴える声が増え、2か月後の6月に定期接種の積極的勧奨が差し控えられました。その後、安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められたため、8年が経過した昨年2021年11月26日に厚生労働省はその差し控えの状況を終了させました。

HPVワクチンは小学校6年～高校1年相当の女子を対象に、定期接種が行われています。また、平成9年度生まれ～平成7年度生まれの女性の中で接種を逃した方へ接種の機会を提供しています(キャッチアップ接種)。

私は、大切な子どもたちの命を守るための環境整備をしっかりと進めていきたいと考えています。